

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第30期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	千円	6,509,138	6,155,375	5,659,345	5,332,210	5,960,010
経常利益	千円	439,550	511	540,132	756,909	1,307,014
当期純損益（は損失）	千円	391,665	903,069	285,446	647,024	767,388
包括利益	千円	-	861,352	314,589	767,518	785,111
純資産額	千円	13,576,743	12,577,996	12,198,020	12,834,754	13,379,831
総資産額	千円	16,833,566	16,759,580	17,205,572	16,910,118	17,983,835
1株当たり純資産額	円	1,036.06	961.82	932.77	981.46	1,023.14
1株当たり当期純損益金額（は損失）	円	28.54	69.00	21.83	49.48	58.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.7	75.0	70.9	75.9	74.4
自己資本利益率	%	2.8	6.9	2.3	5.2	5.9
株価収益率	倍	-	-	-	5.84	6.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,040,441	1,295,588	499,641	28,344	775,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	6,778	81,280	48,421	26,059	79,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	661,004	552,525	395,224	283,622	234,758
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,507,274	2,849,915	3,009,850	2,767,699	3,898,952
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	167 (79)	151 (71)	161 (87)	168 (77)	165 (91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	千円	2,092,486	2,850,955	3,414,986	3,597,547	4,100,537
経常利益	千円	1,167,491	421,136	2,490,969	681,251	1,091,108
当期純利益	千円	321,576	789,724	1,611,162	592,811	647,641
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	8,070,336	8,764,379	10,281,048	10,863,504	11,332,716
総資産額	千円	9,865,448	11,242,431	13,410,923	13,110,859	13,500,247
1株当たり純資産額	円	615.86	670.20	786.18	830.72	866.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (-)	10.00 (-)	40.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	23.44	60.34	123.20	45.33	49.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.8	78.0	76.7	82.9	83.9
自己資本利益率	%	3.9	9.4	16.9	5.6	5.8
株価収益率	倍	11.95	3.63	1.67	6.38	8.28
配当性向	%	42.7	16.6	8.1	22.1	80.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	88 (3)	126 (10)	107 (8)	110 (16)	104 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額40円には記念配当30円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールピバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ピバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールピバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌府中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島府中央区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡府中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸府中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ピバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社へ承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社へ吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社へ吸収合併
平成21年3月	アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスへ吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年9月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡。資本金3,000万円。議決権の所有100%。連結子会社）に承継

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成22年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転
平成23年12月	千葉県浦安市にマジカルアートギャラリーを開設
平成24年 4 月	北九州市小倉北区に軸中心派小倉店を開設
平成24年10月	福岡市中央区に軸中心派福岡店を開設
平成25年 4 月	栃木県宇都宮市に軸中心派宇都宮店を開設
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年11月	神戸市中央区に軸中心派三宮店を開設
平成25年12月	東京都千代田区にきみどれ秋葉原店を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社3社・非連結子会社1社（休業中）により構成されており、版画等絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、融資事業、美術品の購入・販売事業、出版事業、その他リゾートホテル、フィットネスクラブの営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、商品の販売価格は、概ね15万円から100万円（平成26年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	%	(回)
店舗	20.2	(204)
自社企画催事	67.2	(200)
異業種提携催事	12.6	(79)
合計	100.0	(483)

(注) 1. ()内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります。

2. 店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。J・トレンツ・リャド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	2.4
ミックスドメディア	複数の技法をかけ合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	54.5
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。張歩、マルク・シャガールの作品が代表例。	0.8
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのものである。	12.9
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。天野喜孝、平凡・陳淑芬の作品が代表例。	9.0
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	20.4
合計		100.0

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

非連結子会社インターナショナル・オークション・システムズ(株)は、営業活動を行っておりません。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、売上債権等を担保として融資を行う事業を行っております。

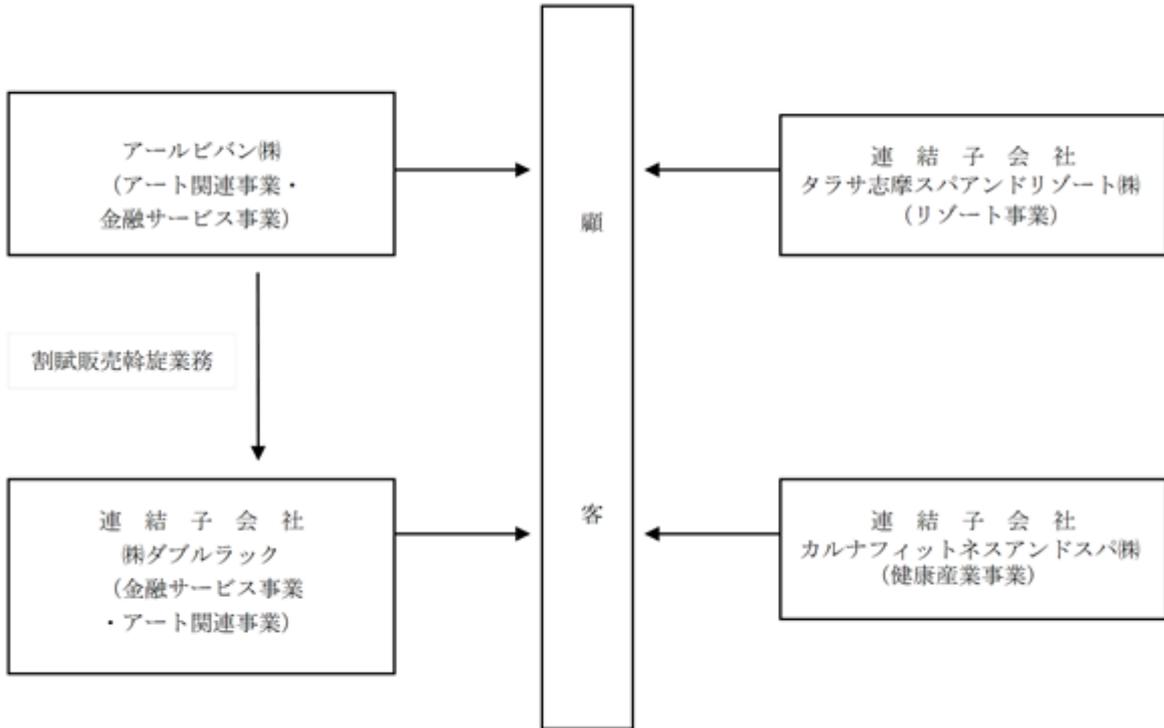
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、「タラサ志摩ホテル」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

子会社カルナフィットネスアンドスパ(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」(千葉県柏市)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



休業中の非連結子会社：インターナショナル・オークション・システムズ株

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダブルラック (注)2	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を 締結し割賦販売斡旋 業務を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
タラサ志摩スパアン ドリゾート(株) (注)2.3	東京都品川区	200,000	リゾート事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
カルナフィットネス アンドスパ(株) (注)4	東京都品川区	30,000	健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. タラサ志摩スパアンドリゾート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は3,045,691千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	757,026千円
	(2) 経常損失	9,374千円
	(3) 当期純損失	29,616千円
	(4) 純資産額	3,045,691千円
	(5) 総資産額	649,173千円

4. カルナフィットネスアンドスパ(株)は、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は655,244千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	104 (33)
金融サービス事業	5 (1)
リゾート事業	41 (25)
健康産業事業	15 (32)
合計	165 (91)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. アート関連事業の従業員数(パート及び嘱託社員)は、グッズ店舗出店による、パート社員の採用の実施により、前連結会計年度末に比べ17名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104(33)	35.0	8.8	4,800,001

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	104 (33)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる雇用・給与所得増加に向けた政策効果や2020年東京オリンピック開催への期待がみられるものの、円安の影響による仕入価格やそれに関連する原油価格・電気料金の上昇等によるコスト増が懸念されるなかで、本年4月からの消費税引上げによるマインドの低下、更に、株価や為替の動向による先行き不透明感がみられ、景気を持ち直しのテンポは緩やかな状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、第30期を「アールビバン第二章」と捉え、人事制度等の再構築、チャレンジ精神を大切にする社内風土の醸成等に注力し、中長期的な成長に向けた基盤固めを徹底するとともに、アート関連事業と相乗効果を生み出す新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,960百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益1,192百万円(前年同期比69.6%増)、経常利益1,307百万円(前年同期比72.7%増)、当期純利益767百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店を当期中に6店舗出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、イラスト系グッズ販売が順調に推移したことや版画において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品(消費税5%の契約)の出荷を行ったこともあり、売上高は4,100百万円(前年同期比14.0%増)となり、営業利益は807百万円(同36.1%増)となりました。

〔金融サービス事業〕

当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は712百万円(同0.5%増)となり、商品評価損等の計上が前期と比べ少なかったこと等により、営業利益は364百万円(同69.7%増)となりました。

〔リゾート事業〕

「タラサ志摩ホテル」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」やヘルシーな食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立に注力することにより地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、客室の販売数、ブライダルの挙式数が前年を上回ったことにより、売上高は757百万円(前年同期比40.2%増)となり、営業損失は36百万円(前年同期は178百万円の営業損失)となりました。

〔健康産業事業〕

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にされた質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

しかしながら、前期途中におきまして2店舗撤退したこと及び「カルナ フィットネス&スパ 柏」における客単価の低下等により、売上高は397百万円(前年同期比19.4%減)となり、営業損失は30百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払額又は還付額、配当金の支払額等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、短期借入金の純増減額の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、3,898百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は775百万円となりました。

これは主に売上債権の増加額261百万円、その他の減少額237百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,258百万円の計上等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は79百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出29百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入75百万円、敷金及び保証金の回収による収入36百万円等の増加要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は234百万円となりました。

これは主に配当金の支払額196百万円があったものの、短期借入金の純増減額の増加額432百万円等があったことによります。

2【仕入、契約及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	1,012,013	118.2
リゾート事業(千円)	205,832	129.6
健康産業事業(千円)	13,143	22.5
合計(千円)	1,230,989	114.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	10,080	130.8
ミックスドメディア(千円)	254,236	100.2
リトグラフ(千円)	948	81.2
油彩画等(千円)	95,947	111.5
ジクレ(アイリス)(千円)	51,844	219.4
デジタルアート(千円)	23,340	83.0
出版(千円)	311,960	128.1
友の会等(千円)	90,397	96.3
その他(千円)	173,256	147.2
合計(千円)	1,012,013	118.2

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	3,842,303	103.8	1,009,310	79.6
金融サービス事業	636,428	87.2	1,614,654	103.4
リゾート事業	757,026	140.2	-	-
健康産業事業	397,104	81.0	-	-
消去又は全社	6,900	100.4	-	-
合計	5,625,963	103.1	2,623,965	92.8

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	64,062	78.8	8,588	38.2
ミックスメディア	1,668,542	94.2	295,919	71.9
リトグラフ	26,243	103.5	3,658	101.4
油彩画等	384,418	102.7	222,680	85.9
ジクレ(アイリス)	276,209	170.7	57,173	76.9
デジタルアート	86,484	70.3	-	-
出版	446,713	133.5	-	-
友の会等	297,922	108.9	-	-
その他	591,704	106.3	421,289	84.8
合計	3,842,303	103.8	1,009,310	79.6

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	4,100,537	114.0
金融サービス事業(千円)	712,241	100.5
リゾート事業(千円)	757,026	140.2
健康産業事業(千円)	397,104	80.6
消去又は全社(千円)	6,900	100.4
合計(千円)	5,960,010	111.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	659,261	98.7
自社企画催事(千円)	2,495,194	121.8
異業種提携催事(千円)	405,610	95.8
その他(千円)	540,471	118.1
合計(千円)	4,100,537	114.0

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	77,948	111.9
ミックスメディア(千円)	1,784,056	100.0
リトグラフ(千円)	26,192	83.0
油彩画等(千円)	420,868	124.7
ジクレ(アイリス)(千円)	293,411	200.5
デジタルアート(千円)	86,484	70.3
出版(千円)	446,713	133.5
友の会等(千円)	297,922	108.9
その他(千円)	666,937	134.1
合計(千円)	4,100,537	114.0

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	250,783	137.9
関東地区(千円)	1,390,522	107.7
中部・北陸地区(千円)	772,403	120.1
近畿地区(千円)	571,411	130.9
中国・四国地区(千円)	149,706	96.7
九州地区(千円)	134,457	84.5
その他(千円)	831,251	113.6
合計(千円)	4,100,537	114.0

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

3【対処すべき課題】

今後の方針といたしましては、当社グループは平成26年4月度よりスタートした第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

当社の原点である「アート関連事業」におきましては、過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓と新企画催事の開催を進めるとともに、幅広い世代を対象とした多くのアーティストの作品を一堂に展示した「ワールド・アート・フェスタ」を行い、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、平成26年4月、タペストリー専門店「軸中心派」を岡山県岡山市に、イラストレーターズグッズ専門店「きみどれ」を大阪市浪速区にそれぞれ新規出店し、グッズ専門店は10店舗となっております。イラスト系タペストリーをはじめとするイラスト系アートグッズ事業を強化し、店舗及び通販において売上の拡大と取扱アーティストのブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規提携加盟店の獲得及び加盟店管理の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソセラピー」や伊勢志摩の食材を活かした食事に加えて、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた「トータルヘルスプログラム」などにより、お客様の心とからだをトータルでサポートしてまいります。また、お客様の満足度を向上させ、リピーター率の高いリゾート施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、美術品や債権を担保とした融資事業を行っておりますが、担保価値の下落等及び為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度(一定期間内において無条件に解約できる制度)の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成21年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれており、その負担により業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて11.8%増収の5,960百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ14.0%増収の4,100百万円となりました。これは版画の過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品(消費税5%の契約)の出荷を行ったこと等によります。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増収の712百万円となりました。これは当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んだこと等によります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ40.2%増収の757百万円となりました。これは客室の販売数、プライダルの拳式数が前年を上回ったこと等によります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ19.4%減収の397百万円となりました。これは前期途中におきまして2店舗撤退したこと及び客単価の低下等によります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ1.4%増加し2,466百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は4.2ポイント減少し41.4%となっております。これは主に美術品の評価替えによる商品評価損の計上が減少したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.7%増加し2,301百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加及び、売上原価率の改善により、前連結会計年度の702百万円の営業利益から489百万円増益し1,192百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて36.1%増益の807百万円となりました。これは主に売上高の増加によります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて69.7%増益の364百万円となりました。これは商品評価損等の計上が前期と比べ少なかったこと等によります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の178百万円の営業損失から36百万円の営業損失となりました。これは売上高の増加によります。

健康産業事業においては、前連結会計年度の1百万円の営業損失から30百万円の営業損失となりました。これは売上高の減少によります。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度の64百万円から121百万円と56百万円の増加となりました。これは主に投資事業組合運用益24百万円及び貸倒引当金戻入22百万円があったことによります。

営業外費用は、前連結会計年度の10百万円から6百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度の計上はなく、当連結会計年度は8百万円でありました。

特別損失は、前連結会計年度の46百万円から57百万円となりました。これは主に減損損失が53百万円と前連結会計年度と比べ9百万円増加したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、売上高の増加により前連結会計年度の710百万円から1,258百万円の純利益となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は欠損金解消による評価性引当額の減少もあり8.9%となりました。当連結会計年度は39.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の647百万円から767百万円となりました。また、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の49.48円から58.68円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる反動減が景気下押しに作用することが予想されるものの、経済対策に伴う公共投資の増加、企業向け減税や家計支援による内需の下支え、米国などの堅調な海外景気を背景とした輸出環境の改善などにより景気は回復軌道へ向かうことが期待されております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、平成26年4月度よりスタートした第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓と新企画催事の開催を進めるとともに、幅広い世代を対象とした多くのアーティストの作品を一堂に展示した「ワールド・アート・フェスタ」を行い、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、平成26年4月、タペストリー専門店「軸中心派」を岡山県岡山市に、イラストレーターズグッズ専門店「きみどれ」を大阪市浪速区にそれぞれ新規出店し、グッズ専門店は10店舗となっております。イラスト系タペストリーをはじめとするイラスト系アートグッズ事業を強化し、店舗及び通販において売上の拡大と取扱アーティストのブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規提携加盟店の獲得及び加盟店管理の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソテラピー」や伊勢志摩の食材を活かした食事に加えて、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた「トータルヘルスプログラム」などにより、お客様の心とからだをサポートしてまいります。また、お客様の満足度を向上させ、リピーター率の高いリゾート施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、775百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は28百万円の獲得）。これは主に売上債権の増加額261百万円、その他の減少額237百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,258百万円の計上等の増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、79百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は26百万円の使用）。これは主に有形固定資産の取得による支出29百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入75百万円、敷金及び保証金の回収による収入36百万円等の増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は234百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度の283百万円の使用）これは主に配当金の支払額196百万円があったものの、短期借入金の純増減額の増加額432百万円等があったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の2,767百万円から1,131百万円増加し、3,898百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成24年3月期（第28期）	平成25年3月期（第29期）	平成26年3月期（第30期）
自己資本比率（％）	70.9	75.9	74.4
時価ベースの自己資本比率（％）	15.7	22.3	29.8
債務償還年数（年）	0.7	7.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.4	6.7	116.6
株主資本当期純利益率（ROE）（％）	2.3	5.2	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株主資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。

その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資及び除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ネットワークセン ター (埼玉県入間郡三芳 町)	アート関連事 業	額装設備 物流倉庫 営業所施設	81,695	802	182,000 (2,813.89)	-	53,697	318,195	59 (2)
本社 (東京都品川区)	アート関連事 業	統括業務施設	14,168	4,824	-	5,776	32,284	57,053	34 (5)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タラサ志摩スパ アンドリゾート (株)	タラサ志摩ホ テル (三重県鳥羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋 療法(タラン セラピー)施 設	195,502	3,870	45,722 (540.7)	500	245,595	41 (25)
カルナフィット ネスアンドスパ (株)	カルナフィッ トネス&スパ (千葉県柏市)	健康産業事業	フィットネスク ラブ	-	-	-	101,889	101,889	15 (32)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	38	17	2	6,285	6,358	-
所有株式数(単元)	-	6,100	2,679	67,190	1,816	21	76,806	154,612	2,616
所有株式数の割合(%)	-	3.94	1.73	43.46	1.18	0.01	49.68	100	-

(注) 1. 自己株式2,386,612株は「個人その他」に23,866単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,490	41.97
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.96
みずほ信託 退職給付信託 オリエンコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	208	1.34
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	194	1.25
久良木 利光	福岡県三潁郡大木町	161	1.04
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	150	0.97
阪井 清和	大阪府八尾市	146	0.94
野澤 二三朝	神奈川県川崎市	143	0.92
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.91
計	-	8,344	53.96

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,600	130,746	-
単元未満株式	普通株式 2,616	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,746	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,386,612	-	2,386,612	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき40円の配当(うち中間配当5円、記念配当30円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は80.8%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月18日 取締役会決議	65,386	5.0
平成26年6月19日 定時株主総会決議	457,702	35.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	296	294	242	342	510
最低(円)	215	188	175	180	242

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	291	454	384	468	430	510
最低(円)	276	282	316	350	334	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		野澤 克巳	昭和28年2月19日生	昭和59年11月 当社設立代表取締役社長 平成8年11月 (株)アートファイナンス(現(株)ダブルラック)代表取締役社長 平成12年8月 (株)イーピクチャーズ(現アールビバン(株))代表取締役会長 平成13年7月 ダラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役会長 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成16年8月 インテグラルビューティー(株)(現ダラサ志摩スパアンドリゾート(株))代表取締役会長 平成18年3月 ジュネックス(株)(現アールビバン(株))代表取締役会長 平成19年2月 (株)e・ジュネックス(現アールビバン(株))取締役会長 平成21年3月 (株)ダブルラック取締役 平成21年9月 カルナフィットネスアンドスパ(株)取締役 平成22年9月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	101
代表取締役社長		岩本 一也	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 (株)すかいらーく入社 昭和57年4月 (株)オリエントコーポレーション入社 平成7年3月 同社茨木支店長 平成8年10月 当社入社新事業開発室長 平成9年7月 営業企画部長 平成10年6月 取締役営業企画部長 平成11年4月 取締役営業部長 平成12年5月 取締役営業本部長兼営業部長兼新会社設立準備室長代行 平成13年6月 取締役アールジュネス事業担当 平成14年4月 取締役経営企画室長 平成14年7月 (株)ファイナンスソリューション設立代表取締役社長就任(現任) 平成18年8月 (株)リバーズ設立取締役就任 平成22年7月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年3月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) (株)ダブルラック取締役(現任) タラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役社長(現任) カルナフィットネスアンドスパ(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	e・ジュネックス事業部長	長崎 真	昭和53年4月9日生	平成13年3月 当社入社 平成16年3月 アールジュネス事業部 A J東京リーダー 平成17年4月 アールジュネス事業部 東日本エリアマネージャー 平成18年3月 ジュネックス㈱(現アール ピバン㈱)取締役 平成19年2月 ㈱e・ジュネックス(現 アールピバン㈱)取締役 平成22年9月 当社e・ジュネックス事業 部副部長 平成23年4月 e・ジュネックス事業部長 平成24年6月 取締役e・ジュネックス事 業部長(現任)	(注)3	-
取締役	管理部長	樋口 弘司	昭和46年8月11日生	平成7年4月 公認会計士荻原康夫事務所 入所 平成12年9月 ㈱エスアールエル・メディ サーチ入社 平成17年6月 プリモ・ジャパン㈱入社財 務経理部長 平成19年7月 ㈱e・ジュネックス(現アー ルピバン㈱)入社管理部長 平成22年9月 当社経営企画室マネー ジャー 平成24年6月 管理部長兼経営企画室長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート㈱取締役(現任) カルナフィットネスアンド スパ㈱取締役(現任) ㈱ダブルラック取締役(現 任) 平成26年6月 取締役管理部長兼経営企画 室長(現任)	(注)3	-
取締役		青山 銀二	昭和33年12月16日生	昭和56年4月 ㈱日本リクルートセンター (現㈱リクルートホール ディングス)入社 昭和58年4月 ㈱リクルート人事部へ異動 平成元年4月 同社人材開発部部长 平成4年7月 同社就職情報誌事業部門神 奈川営業部部长 平成10年4月 同社HR事業部門首都圏事 業部部长 ㈱リクルートエリアネット ワーク代表取締役社長 平成16年1月 ㈱リクルートキャリアコン サルティング設立常務取締 役 平成25年5月 合同会社HRMサポート設 立代表社員(現任) 平成25年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券㈱(現日本アジア証券㈱)入社 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都きもの友禅㈱入社経理部長 平成9年6月 同社取締役兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		松本 拓生	昭和47年11月22日生	平成11年4月 弁護士登録 平成13年5月 T M I 総合法律事務所入所 平成17年8月 デューク大学ロースクール客員研究員 平成18年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成19年1月 T M I 総合法律事務所パートナー 平成19年4月 東京大学法学部非常勤講師 平成22年4月 同大学法科大学院客員非常勤講師(現任) 平成24年1月 P G Mホールディングス㈱社外取締役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任) 平成26年4月 恵比寿松本法律事務所開設	(注)4	-
監査役		高橋 健太郎	昭和52年9月29日生	平成12年8月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成15年2月 税理士登録 平成20年1月 税理士法人山田&パートナーズアドバイザー業務部長 平成25年1月 税理士法人山田&パートナーズパートナー(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						111

- (注) 1. 取締役青山銀二は、社外取締役であります。
2. 監査役松本拓生及び監査役高橋健太郎は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

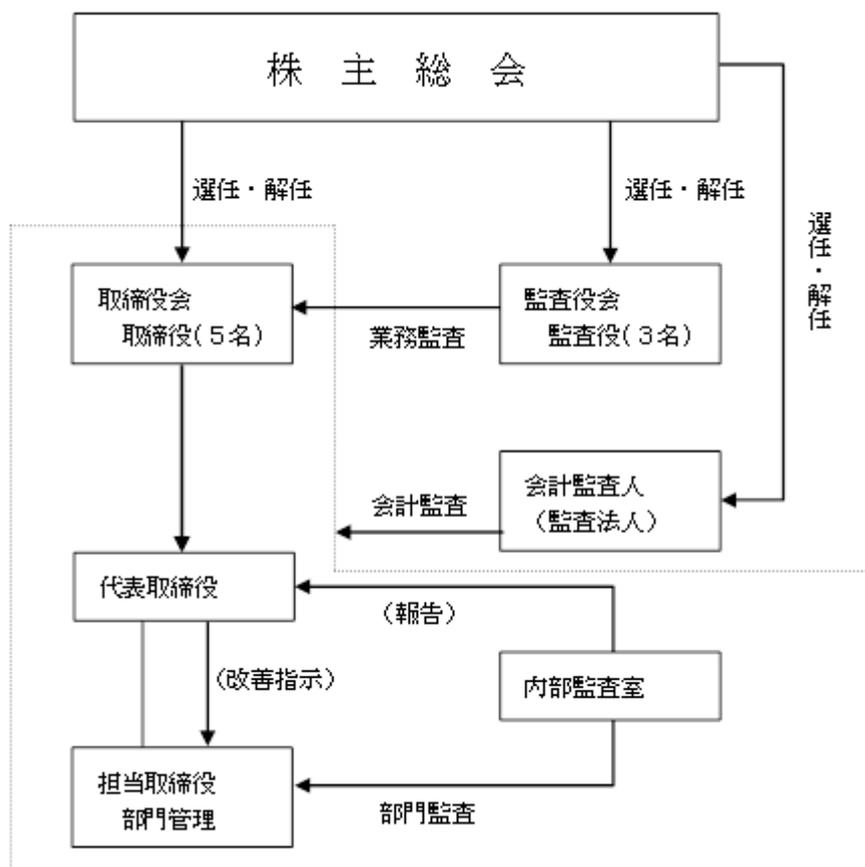
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、取締役5名で構成され、うち社外取締役は1名を選任しております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役が出席する取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会を実施しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役青山銀二は、(株)リクルートキャリアコンサルティング等における長年の企業経営に携わった経験・見識を、当社の経営に生かしていただくため選任しております。

社外監査役松本拓生は、TMI総合法律事務所のパートナー、東京大学法科大学院客員准教授及びPGMホールディングス株式会社の社外取締役であります。弁護士であり、幅広い知識による適切な助言を期待し、選任しております。東京大学及びPGMホールディングス株式会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役高橋健太郎は、税理士法人山田&パートナーズのパートナーであります。税理士であり、その豊富な経験と専門知識による適切な助言を期待し、選任しております。兼務先である税理士法人山田&パートナーズとは顧問契約を締結しており、報酬を支払っております。

なお、社外取締役青山銀二及び社外監査役高橋健太郎は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月一回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,013	37,633	-	-	3,380	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,595	5,458	-	-	137	1
社外役員	9,832	9,520	-	-	312	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 249,714千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	148,500	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	140,687	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	104,000	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	144,221	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	8	1,740	-	-	(注)
上記以外の株式	76,005	80,862	1,611	-	52,266

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、小松亮一であり、優成監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他8名であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,696	3,898,949
受取手形及び売掛金	1, 2 6,525,197	1, 2 6,786,364
営業貸付金	764,551	690,073
商品及び製品	3,642,113	3,582,499
仕掛品	5,204	6,921
原材料及び貯蔵品	26,107	31,911
前払費用	84,143	74,963
繰延税金資産	1,057,155	1,036,959
その他	364,975	228,141
貸倒引当金	181,807	153,595
流動資産合計	15,055,338	16,183,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,405,971	2 1,377,967
減価償却累計額	1,056,858	1,078,197
建物及び構築物(純額)	349,113	299,769
土地	2 227,722	2 227,722
リース資産	3,990	8,670
減価償却累計額	1,862	2,894
リース資産(純額)	2,128	5,776
建設仮勘定	1,083	999
その他	359,456	358,954
減価償却累計額	289,230	290,623
その他(純額)	70,226	68,331
有形固定資産合計	650,273	602,598
無形固定資産		
その他	3,359	3,976
無形固定資産合計	3,359	3,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3 505,975	3 471,631
敷金及び保証金	178,915	194,571
繰延税金資産	279,373	300,401
その他	304,858	285,216
貸倒引当金	67,978	57,748
投資その他の資産合計	1,201,145	1,194,071
固定資産合計	1,854,779	1,800,646
資産合計	16,910,118	17,983,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,412	291,959
短期借入金	2,209,000	2,641,000
未払法人税等	149,068	421,954
前受金	1,021,651	766,101
割賦利益繰延	1,561,173	1,614,654
賞与引当金	52,292	53,621
返品調整引当金	31,756	23,723
その他	635,420	540,574
流動負債合計	3,887,775	4,353,589
固定負債		
リース債務	2,234	6,064
退職給付引当金	36,076	-
役員退職慰労引当金	25,230	-
退職給付に係る負債	-	116,894
資産除去債務	121,824	124,394
その他	2,223	3,060
固定負債合計	187,588	250,413
負債合計	4,075,363	4,604,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,675,320	6,246,550
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	12,708,730	13,279,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,023	143,746
退職給付に係る調整累計額	-	43,875
その他の包括利益累計額合計	126,023	99,870
純資産合計	12,834,754	13,379,831
負債純資産合計	16,910,118	17,983,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,332,210	5,960,010
売上原価	1 2,431,512	1 2,466,128
売上総利益	2,900,698	3,493,881
販売費及び一般管理費	2 2,197,860	2 2,301,653
営業利益	702,837	1,192,228
営業外収益		
受取利息	908	3,093
受取配当金	4,414	5,621
投資事業組合運用益	948	24,160
貸倒引当金戻入額	-	22,430
為替差益	38,125	47,007
雑収入	20,512	19,373
営業外収益合計	64,909	121,686
営業外費用		
支払利息	4,219	2,426
貸倒引当金繰入額	1,106	-
雑損失	5,511	4,473
営業外費用合計	10,838	6,899
経常利益	756,909	1,307,014
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8,562
特別利益合計	-	8,562
特別損失		
会員権評価損	800	-
固定資産除却損	4 1,326	4 193
固定資産売却損	5 88	-
減損損失	6 44,343	6 53,628
投資有価証券評価損	-	3,518
特別損失合計	46,558	57,340
税金等調整前当期純利益	710,351	1,258,237
法人税、住民税及び事業税	160,027	470,452
法人税等調整額	96,700	20,396
法人税等合計	63,327	490,848
少数株主損益調整前当期純利益	647,024	767,388
当期純利益	647,024	767,388

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	647,024	767,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,494	17,723
その他の包括利益合計	1, 2 120,494	1, 2 17,723
包括利益	767,518	785,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,518	785,111
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,159,068	1,328,879	12,192,491
当期変動額					
剰余金の配当			130,772		130,772
当期純利益			647,024		647,024
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	516,251	12	516,239
当期末残高	1,656,000	6,706,301	5,675,320	1,328,892	12,708,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,529	-	5,529	12,198,020
当期変動額				
剰余金の配当				130,772
当期純利益				647,024
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,494	-	120,494	120,494
当期変動額合計	120,494	-	120,494	636,733
当期末残高	126,023	-	126,023	12,834,754

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,675,320	1,328,892	12,708,730
当期変動額					
剰余金の配当			196,158		196,158
当期純利益			767,388		767,388
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	571,230	-	571,230
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,246,550	1,328,892	13,279,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,023	-	126,023	12,834,754
当期変動額				
剰余金の配当				196,158
当期純利益				767,388
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,723	43,875	26,152	26,152
当期変動額合計	17,723	43,875	26,152	545,077
当期末残高	143,746	43,875	99,870	13,379,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710,351	1,258,237
減価償却費	39,239	30,567
減損損失	44,343	53,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,289	38,441
賞与引当金の増減額(は減少)	2,440	1,329
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,664	8,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,200	36,076
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48,722
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,397	3,829
受取利息及び受取配当金	5,323	8,715
資金原価及び支払利息	4,219	6,652
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,518
投資事業組合運用損益(は益)	948	24,160
固定資産除却損	1,326	193
固定資産売却損益(は益)	88	8,562
為替差損益(は益)	39,187	41,607
売上債権の増減額(は増加)	653,881	261,166
営業貸付金の増減額(は増加)	258,840	74,477
たな卸資産の増減額(は増加)	196,193	52,093
前払費用の増減額(は増加)	37,532	9,180
仕入債務の増減額(は減少)	22,973	64,546
割賦利益繰延の増減額(は減少)	106,413	53,480
その他	44,723	237,706
小計	768,109	995,987
利息及び配当金の受取額	5,323	8,715
利息の支払額	4,219	6,652
役員退職慰労金の支払額	1,038,681	26,126
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	297,812	196,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,344	775,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,474	29,473
有形固定資産の売却による収入	285	952
投資有価証券の取得による支出	14,032	-
貸付金の回収による収入	5,600	4,800
無形固定資産の取得による支出	3,993	2,180
敷金及び保証金の差入による支出	7,439	20,741
敷金及び保証金の回収による収入	5,996	36,540
出資金の分配による収入	27,713	75,781
投資不動産の売却による収入	-	17,850
その他	12,285	4,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,059	79,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,000	432,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	130,772	196,158
その他	837	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,622	234,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,187	41,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,150	1,131,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,009,850	2,767,699
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,767,699	1 3,898,952

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ダブルラック

タラサ志摩スパアンドリゾート(株)

カルナフィットネスアンドスパ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~36年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、平成25年6月27日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。これに伴い、当連結会計年度より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額2,934千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が116,894千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が43,875千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.36円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	265,494千円	107,955千円
割賦売掛金	6,144,218	6,572,767

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	210,139千円	96,552千円
割賦売掛金	-	750,778
建物及び構築物	88,783	81,695
土地	182,000	182,000
計	480,922	1,111,026

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	209,000千円	391,000千円
なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。		

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	- 千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	200,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	248,962千円	121,103千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
会場費	263,652千円	275,621千円
広告宣伝費	326,214	327,836
給与・賞与手当	508,029	553,857
賞与引当金繰入額	40,402	41,292
役員退職慰労引当金繰入額	12,397	3,829
退職給付費用	13,064	28,933

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	- 千円	952千円
投資建物	-	60
投資土地	-	7,550
計	-	8,562

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,236千円	- 千円
車両運搬具	-	193
工具、器具及び備品	90	-
計	1,326	193

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	88千円	- 千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
三重県鳥羽市	ホテル	建物及び工具器具備品等	44,343千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44,343千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,793千円、建物附属設備828千円、構築物371千円、機械装置5,433千円、工具器具備品23,378千円及びソフトウェア2,538千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
三重県鳥羽市	ホテル	建物及び工具器具備品等	49,003千円
千葉県柏市	フィットネスクラブ	工具器具備品等	4,625千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53,628千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物34,500千円、建物附属設備742千円、機械装置2,422千円、車両運搬具4,203千円及び工具器具備品11,759千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ホテルは不動産鑑定評価額等を基に算定し、フィットネスクラブは正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163,160千円	41,357千円
組替調整額	167	20,566
計	163,328	20,791
税効果調整前合計	163,328	20,791
税効果額	42,833	3,068
その他の包括利益合計	120,494	17,723

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	163,328千円	20,791千円
税効果額	42,833	3,068
税効果調整後	120,494	17,723
その他の包括利益合計		
税効果調整前	163,328	20,791
税効果額	42,833	3,068
税効果調整後	120,494	17,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式(注)	2,386	0	-	2,386
合計	2,386	0	-	2,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,772	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,772	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	65,386	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	457,702	利益剰余金	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,767,696千円	3,898,949千円
有価証券	2	3
現金及び現金同等物	2,767,699	3,898,952

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、アート関連事業における複写機等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	16,266	-
1年超	-	-
合計	16,266	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金並びに営業貸付金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,767,696	2,767,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,525,197		
割賦利益繰延(*1)	1,561,173		
貸倒引当金(*2)	69,681		
	4,894,342	4,894,342	-
(3) 営業貸付金	764,551		
貸倒引当金(*3)	73,347		
	691,204	691,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	365,944	365,944	-
資産計	8,719,188	8,719,188	-
(5) 短期借入金(*4)	(209,000)	(209,000)	-
(6) 前受金(*4)	(1,021,651)	(1,021,651)	-
負債計	(1,230,651)	(1,230,651)	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,898,949	3,898,949	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,786,364		
割賦利益繰延(*1)	1,614,654		
貸倒引当金(*2)	70,883		
	5,100,826	5,100,826	-
(3) 営業貸付金	690,073		
貸倒引当金(*3)	73,347		
	616,726	616,726	-
(4) 投資有価証券	329,833	329,833	-
その他有価証券			
資産計	9,946,335	9,946,335	-
(5) 短期借入金(*4)	(641,000)	(641,000)	-
(6) 前受金(*4)	(766,101)	(766,101)	-
負債計	(1,407,101)	(1,407,101)	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 営業貸付金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

負 債

(5) 短期借入金及び(6) 前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,500	3,232
非連結子会社株式	10,000	10,000
投資事業有限責任組合等の出資金	128,531	128,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,767,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,694,947	3,785,410	44,839	-
営業貸付金	764,551	-	-	-
合計	6,227,196	3,785,410	44,839	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,898,949	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,923,709	3,845,304	17,350	-
営業貸付金	602,170	87,902	-	-
合計	7,424,829	3,933,207	17,350	-

(有価証券関係)

1. その他の有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365,192	196,007	169,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365,192	196,007	169,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	751	894	142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	751	894	142
合計		365,944	196,901	169,042

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,500千円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(連結貸借対照表計上額128,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329,084	196,007	133,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	329,084	196,007	133,076
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	749	898	148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	749	898	148
合計		329,833	196,906	132,927

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,232千円）、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額10,000千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額128,565千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,518千円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	212,476
(2) 年金資産(千円)	105,400
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	107,076
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	70,999
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	36,076
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	36,076

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	13,721
(2) 利息費用(千円)	635
(3) 期待運用収益(千円)	942
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,516
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	14,930

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
- (2) 割引率
 0.5%
- (3) 期待運用収益率
 1.0%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
 3年又は9年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	208,794千円
勤務費用	19,669
利息費用	1,043
数理計算上の差異の発生額	8,365
退職給付の支払額	14,783
退職給付債務の期末残高	223,090

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	105,400千円
期待運用収益	1,054
数理計算上の差異の発生額	3,020
事業主からの拠出額	9,013
退職給付の支払額	8,326
年金資産の期末残高	110,162

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,682千円
退職給付費用	1,102
退職給付の支払額	817
退職給付に係る負債の期末残高	3,967

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	114,725千円
年金資産	110,162
	4,562
非積立型制度の退職給付債務	112,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,894
退職給付に係る負債	116,894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,894

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	19,669千円
利息費用	1,043
期待運用収益	1,054
数理計算上の差異の費用処理額	8,172
簡便法で計算した退職給付費用	1,102
確定給付制度に係る退職給付費用	28,933

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	68,172千円
合計	68,172

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

一般勘定	75.4%
債券	10.4%
株式	12.8%
その他	1.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.00%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,166千円	34,798千円
役員退職慰労引当金	8,992	-
賞与引当金損金算入限度超過額	19,927	19,157
貸倒引当金	70,330	59,871
貸倒損失否認	123,838	123,467
商品評価損否認	808,817	817,972
減価償却超過額	9,003	10,031
減損損失	539,985	515,374
その他	246,588	220,705
繰延税金資産小計	1,838,651	1,801,377
評価性引当額	457,535	416,361
繰延税金資産合計	1,381,115	1,385,016
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,585	47,655
繰延税金負債合計	44,585	47,655
繰延税金資産の純額	1,336,529	1,337,361

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,057,155千円	1,036,959千円
固定資産 - 繰延税金資産	279,373	300,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額	32.0	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以降に開始する連結会計年度から住民税法人税割が引き下げられ、それに相当する部分が「地方税法」として創設されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。また、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については法人税分は従来の23.71%から24.75%、住民税分は4.91%から3.86%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は660千円増加し、当期に計上された法人税等調整額は660千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年～29年と見積り、割引率は2.104～2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	119,308千円	121,824千円
時の経過による調整額	2,516	2,570
期末残高	121,824	124,394

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,597,437	701,751	540,125	492,896	5,332,210	-	5,332,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	6,750	-	-	6,870	6,870	-
計	3,597,557	708,502	540,125	492,896	5,339,081	6,870	5,332,210
セグメント利益 又は損失()	593,570	214,672	178,051	1,704	628,486	74,351	702,837
セグメント資産	4,287,326	9,171,395	559,371	322,047	14,340,140	2,569,977	16,910,118
その他の項目							
減価償却費	19,089	3,770	14,799	812	38,471	768	39,239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,501	3,540	45,426	-	56,468	-	56,468

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額74,351千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,569,977千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,100,417	705,461	757,026	397,104	5,960,010	-	5,960,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	6,780	-	-	6,900	6,900	-
計	4,100,537	712,241	757,026	397,104	5,966,910	6,900	5,960,010
セグメント利益 又は損失()	807,991	364,216	36,215	30,559	1,105,433	86,795	1,192,228
セグメント資産	4,984,871	8,648,412	626,340	296,260	14,555,884	3,427,951	17,983,835
その他の項目							
減価償却費	15,771	1,557	12,708	-	30,037	530	30,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,432	2,150	13,920	2,298	36,801	-	36,801

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額86,795千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額3,427,951千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	44,343	-	-	44,343

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	49,003	4,625	-	53,628

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	野澤克巳	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 0.8 間接 49.9	当社顧問	顧問料の支払（注2）	2,380	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	野澤克巳	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 0.8 間接 49.6	当社顧問	顧問料の支払（注2）	8,857	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	981円46銭	1株当たり純資産額	1,023円14銭
1株当たり当期純利益	49円48銭	1株当たり当期純利益	58円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	647,024	767,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,024	767,388
期中平均株式数(株)	13,077,214	13,077,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	209,000	641,000	1.9	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	837	1,820	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	1,396	4,244	-	平成27年～31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	211,234	647,064	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,541	982	982	737

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,313,906	2,867,894	4,398,952	5,960,010
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	236,026	558,067	974,455	1,258,237
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	145,484	338,752	598,694	767,388
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	11.13	25.9	45.78	58.68

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.13	14.78	19.88	12.90

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社 (韓国ソウル市) により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中でありま

す。
 当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,619	2,937,186
売掛金	2 1,319,895	2 1,499,401
商品	223,435	260,644
貯蔵品	22,531	30,580
前渡金	26,915	33,832
前払費用	55,364	59,254
繰延税金資産	379,602	326,886
未収入金	2 82,224	2 80,539
短期貸付金	1, 2 4,330,409	1, 2 3,672,871
その他	2,401	2 2,010
貸倒引当金	1,281	883
流動資産合計	8,479,118	8,902,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 107,125	1 101,290
構築物	1 1,075	1 922
機械及び装置	993	802
車両運搬具	464	4,824
工具、器具及び備品	58,057	56,704
土地	1 182,000	1 182,000
リース資産	2,128	5,776
建設仮勘定	-	999
有形固定資産合計	351,844	353,319
無形固定資産		
ソフトウェア	2,925	3,918
電話加入権	57	57
無形固定資産合計	2,982	3,976
投資その他の資産		
投資有価証券	495,223	460,882
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	2 7,119,575	2 7,143,775
敷金及び保証金	76,375	92,031
保険積立金	164,290	164,290
その他	111,725	109,396
貸倒引当金	3,720,278	3,759,748
投資その他の資産合計	4,276,913	4,240,627
固定資産合計	4,631,741	4,597,923
資産合計	13,110,859	13,500,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,913	77,923
短期借入金	1 209,000	1 96,000
未払金	2 156,455	2 132,211
未払費用	57,455	57,835
未払法人税等	125,879	395,538
前受金	990,137	738,897
前受収益	124,133	123,475
割賦利益繰延	324,447	380,585
賞与引当金	40,089	41,181
返品調整引当金	31,756	23,723
その他	27,835	42,587
流動負債合計	2,186,105	2,109,959
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,230	-
リース債務	2,234	6,064
繰延税金負債	1,389	3,816
退職給付引当金	32,394	44,755
その他	-	2,934
固定負債合計	61,249	57,570
負債合計	2,247,354	2,167,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	237,379	256,995
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,436,769	3,868,637
利益剰余金合計	3,674,149	4,125,633
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	10,737,372	11,188,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,132	143,860
評価・換算差額等合計	126,132	143,860
純資産合計	10,863,504	11,332,716
負債純資産合計	13,110,859	13,500,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 3,597,547	2 4,100,537
売上原価	945,977	1,113,988
売上総利益	2,651,570	2,986,548
販売費及び一般管理費	1, 2 2,012,593	1, 2 2,128,080
営業利益	638,976	858,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 149,978	2 149,161
受取割賦手数料	84,705	129,294
雑収入	18,670	48,419
営業外収益合計	253,355	326,875
営業外費用		
支払利息	4,219	2,426
支払割賦保証料	26,964	40,611
貸倒引当金繰入額	175,851	47,643
雑損失	4,044	3,552
営業外費用合計	211,080	94,234
経常利益	681,251	1,091,108
特別利益		
固定資産売却益	-	3 7,610
特別利益合計	-	7,610
特別損失		
会員権評価損	800	-
固定資産除却損	4 40	4 193
投資有価証券評価損	-	3,518
特別損失合計	840	3,711
税引前当期純利益	680,410	1,095,007
法人税、住民税及び事業税	118,691	395,293
法人税等調整額	31,092	52,072
法人税等合計	87,598	447,366
当期純利益	592,811	647,641

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	224,302	2,987,808	3,212,110	1,328,879	10,275,345	
当期変動額									
利益準備金の積立				13,077	13,077				
剰余金の配当					130,772	130,772		130,772	
当期純利益					592,811	592,811		592,811	
自己株式の取得							12	12	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	13,077	448,961	462,039	12	462,026	
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	237,379	3,436,769	3,674,149	1,328,892	10,737,372	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,702	5,702	10,281,048
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			130,772
当期純利益			592,811
自己株式の取得			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,429	120,429	120,429
当期変動額合計	120,429	120,429	582,456
当期末残高	126,132	126,132	10,863,504

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	237,379	3,436,769	3,674,149	1,328,892	10,737,372
当期変動額								
利益準備金の積立				19,615	19,615			
剰余金の配当					196,158	196,158		196,158
当期純利益					647,641	647,641		647,641
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	19,615	431,867	451,483	-	451,483
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	256,995	3,868,637	4,125,633	1,328,892	11,188,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	126,132	126,132	10,863,504
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			196,158
当期純利益			647,641
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,728	17,728	17,728
当期変動額合計	17,728	17,728	469,211
当期末残高	143,860	143,860	11,332,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当事業年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年又は9年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、平成25年6月27日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当事業年度より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額2,934千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4．収益の計上基準

割賦販売業務に係る受取手数料の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	87,708千円	80,773千円
構築物	1,075	922
土地	182,000	182,000
計	270,783	263,695

なお、建物、構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

下記の資産については、短期借入金96,000千円(前事業年度209,000千円)に対する質権等(担保留保)を設定しています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	210,139千円	96,552千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,411,375千円	3,752,989千円
短期金銭債務	81,388	43,063
長期金銭債権	7,104,575	7,133,575

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
-	-	(株)ダブルラック 545,000千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	- 千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	200,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	74,521千円	63,312千円
販売促進費	188,321	190,774
会場費	263,652	275,621
広告宣伝費	326,214	327,836
役員報酬	70,100	52,611
給与及び賞与手当	511,362	556,714
賞与引当金繰入額	36,789	38,166
役員退職慰労引当金繰入額	12,397	3,829
退職給付費用	13,064	27,831
旅費交通費	101,778	106,617
賃借料	129,461	141,282
減価償却費	12,339	9,916

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	120千円	120千円
販売費及び一般管理費	6,750	6,780
営業取引以外の取引による取引高	146,639	143,566

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
- 千円	投資不動産	7,610千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	40千円	車両運搬具
		193千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金	8,992千円	- 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	15,237	14,676
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,305,439	1,322,581
商品評価損否認	283,928	258,454
関係会社株式評価損否認	209,434	209,434
未払事業税等	5,092	28,514
減損損失	85,755	76,969
投資有価証券評価損否認	52,687	53,941
その他	136,895	87,798
繰延税金資産小計	2,103,462	2,052,372
評価性引当額	1,680,663	1,681,646
繰延税金資産合計	422,798	370,725
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,585	47,655
繰延税金負債合計	44,585	47,655
繰延税金資産の純額	378,212	323,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	2.0	1.4
評価性引当額	27.8	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,303千円減少し、当期に計上された法人税等調整額は7,303千円増加しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	510,345	3,845	-	9,680	514,190	412,900
	構築物	17,124	-	-	152	17,124	16,201
	機械及び装置	16,184	-	-	190	16,184	15,381
	車両運搬具	3,363	5,778	1,394	1,224	7,747	2,922
	工具器具及び備品	169,629	950	279	2,303	170,300	113,596
	土地	182,000	-	-	-	182,000	-
	リース資産	3,990	4,680	-	1,032	8,670	2,894
	建設仮勘定	-	999	-	-	999	-
	計	902,636	16,252	1,673	14,584	917,216	563,896
無形固定資産	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	ソフトウェア	4,361	2,180	-	1,186	6,541	2,622
	計	4,418	2,180	-	1,186	6,598	2,622

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,721,559	47,643	8,570	3,760,632
賞与引当金	40,089	41,181	40,089	41,181
返品調整引当金	31,756	23,723	31,756	23,723
役員退職慰労引当金	25,230	3,829	29,059	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.artvivant.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月16日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールビバン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アールビバン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月16日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。